平成２９年度 決算状況

人口			
２７年国調	1,475,213	人
２２年国調	1,425,512	人
増減率	3.5	%
面積	143.01	km²
人口密度	10,315	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	1,488,031 人	1,449,220 人
29. 1. 1	1,474,167 人	1,438,462 人
増減率	0.9 %	0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,620	2,444
	0.4	0.4
第２次	133,765	126,687
	21.3	21.2
第３次	491,816	469,846
	78.3	78.4

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
14	1305		
神奈川県	川崎市	地方交付税種地	1－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	311,185,928	44.4	285,805,521	77.7
地方譲与税	3,042,255	0.4	3,042,255	0.8
利子割交付金	363,394	0.1	363,394	0.1
配当割交付金	1,712,752	0.2	1,712,752	0.5
株式等譲渡所得割交付金	1,851,015	0.3	1,851,015	0.5
分離課税所得割交付金	285,964	0.0	285,964	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	39,186,078	5.6	39,186,078	10.7
地方消費税交付金	24,235,654	3.5	24,235,654	6.6
ゴルフ場利用税交付金	35,857	0.0	35,857	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,660,546	0.2	1,660,546	0.5
軽油引取税交付金	3,938,327	0.6	3,938,327	1.1
地方特例交付金	1,498,310	0.2	1,498,310	0.4
地方交付税	470,189	0.1	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	469,213	0.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	976	0.0	-	-
（一般財源計）	389,466,269	55.6	363,615,673	98.9
交通安全対策特別交付金	312,496	0.0	312,496	0.1
分担金・負担金	11,875,790	1.7	-	-
使用料	13,167,376	1.9	3,159,070	0.9
手数料	3,420,125	0.5	-	-
国庫支出金	125,724,693	17.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	25,368,753	3.6	-	-
財産収入	4,040,825	0.6	666,360	0.2
寄附金	185,161	0.0	-	-
繰入金	34,148,070	4.9	-	-
繰越金	4,382,677	0.6	-	-
諸収入	34,936,474	5.0	89,576	0.0
地方債	53,770,000	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	28,000	0.0	-	-
歳入合計	700,798,709	100.0	367,843,175	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	276,936,827	89.0	2,322,855
法定普通税	276,936,827	89.0	2,322,855
市町村民税	145,176,197	46.7	2,322,855
内訳 個人均等割	2,780,873	0.9	-
内訳 所得割	120,855,397	38.8	-
内訳 法人均等割	4,167,191	1.3	-
内訳 法人税割	17,372,736	5.6	2,322,855
固定資産税	122,155,258	39.3	-
うち純固定資産税	121,834,608	39.2	-
軽自動車税	790,123	0.3	-
市町村たばこ税	8,815,249	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	34,249,101	11.0	-
法定目的税	34,249,101	11.0	-
内訳 入湯税	4,330	0.0	-
内訳 事業所税	8,864,364	2.8	-
内訳 都市計画税	25,380,407	8.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	311,185,928	100.0	2,322,855

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	700,798,709	611,469,829
	歳出総額	697,012,352	606,991,762
	歳入歳出差引	3,786,357	4,478,067
	翌年度に繰越すべき財源	3,069,716	3,900,668
	実質収支	716,641	577,399
	単年度収支	139,242	80,420
	積立金	126,189	296,152
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	265,431	376,572

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	9,567	30,537,864	3,192
	うち消防職員	1,462	4,305,590	2,945
	うち技能労務員	1,381	4,562,824	3,304
	教育公務員	5,926	20,235,078	3,415
	臨時職員	-	-	-
	合計	15,493	50,772,942	3,277
ラスパイレス指数				101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	12,000
副市区町村長	3	29.04.01	9,500
教育長	1	29.04.01	7,800
議会議長	1	29.04.01	10,300
議会副議長	1	29.04.01	9,200
議会議員	58	29.04.01	8,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	147,221,252	21.1	124,225,678	122,738,102	33.4
うち職員給	107,286,840	15.4	86,554,109	-	-
扶助費	181,025,359	26.0	67,813,768	67,813,768	18.4
公債費	71,593,457	10.3	68,550,953	68,461,707	18.6
内訳 元利償還金 元金	58,546,915	8.4	56,112,454	56,023,208	15.2
内訳 元利償還金 利子	13,046,072	1.9	12,438,029	12,438,029	3.4
内訳 一時借入金利子	470	0.0	470	470	0.0
（義務的経費計）	399,840,068	57.4	260,590,399	259,013,577	70.4
物件費	66,714,544	9.6	56,125,254	51,465,195	14.0
維持補修費	6,132,866	0.9	4,132,773	4,132,773	1.1
補助費等	57,356,036	8.2	51,856,362	29,067,199	7.9
うち一部事務組合負担金	58,659	0.0	58,659	58,659	0.0
繰出金	36,577,967	5.2	31,723,479	26,090,944	7.1
積立金	2,205,345	0.3	75,015	-	-
投資・出資金・貸付金	31,314,893	4.5	7,481,461	15,360	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	96,870,633	13.9	19,638,238		
うち人件費	3,374,877	0.5	3,242,104		
内訳 普通建設事業費	96,676,430	13.9	19,444,035		
内訳 うち補助	37,480,368	5.4	1,461,804		
内訳 うち単独	56,049,538	8.0	17,867,560		
内訳 災害復旧事業費	194,203	0.0	194,203		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	697,012,352	100.0	431,622,981		

経常経費充当一般財源等計
369,785,048 千円
経常収支比率
100.5 ％ （ 100.5 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
434,852,128 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,726,465	0.2	-	1,726,336
総務費	58,408,055	8.4	1,784,915	49,901,622
民生費	249,892,275	35.9	5,231,884	123,769,859
衛生費	58,727,348	8.4	5,875,876	45,203,667
労働費	531,752	0.1	1,010	313,106
農林水産業費	491,004	0.1	21,812	483,080
商工費	27,174,205	3.9	1,343,780	3,600,540
土木費	81,886,691	11.7	43,948,299	39,618,737
消防費	17,717,735	2.5	2,841,399	15,408,191
教育費	127,131,280	18.2	35,627,455	81,314,805
災害復旧費	194,203	0.0	-	194,203
公債費	71,944,870	10.3	-	68,902,366
諸支出金	1,186,469	0.2	-	1,186,469
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	697,012,352	100.0	96,676,430	431,622,981

公営事業等への繰出	
合計	63,845,199
下水道	17,710,770
病院	7,587,844
交通	1,186,469
上水道	605,465
国民健康保険	11,861,000
その他	24,893,651

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,499,492
再差引収支	-2,717,937
加入世帯数（世帯）	185,255
被保険者数（人）	277,511
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
被保険者1人当り 国庫支出金	97
被保険者1人当り 保険給付費	292

区分		平成２９年度（千円）		平成２８年度（千円）	
基準財政収入額		286,183,164		241,062,088	
基準財政需要額		286,189,428		239,689,118	
標準税収入額等		360,226,158		313,794,978	
標準財政規模		360,255,112		313,794,978	
財政力指数		1.00		1.00	
実質収支比率（％）		0.2		0.2	
公債費負担比率（％）		15.8		18.4	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	6.9		7.2	
	将来負担比率（％）	121.7		118.3	
積立金現在高	財調	5,662,522		5,440,943	
	減債	741,774		443,688	
	特定目的	23,285,467		24,758,365	
地方債現在高		827,963,472		832,740,387	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	149,312,093		119,126,616	
	保証・補償	-		-	
	その他	57,898,613		78,359,631	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		2,993,068		3,299,587	
土地開発基金現在高		569,163		539,079	
徴収率（％）（現年・計）	合計	99.5	99.0	99.4	98.6
	市町村民税	99.3	98.5	99.2	97.8
	純固定資産税	99.7	99.5	99.6	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。